

ZERO Malaria 2030 Campaign Quarterly Report Vol.10

www.zero2030.org

ラウンドテーブル「Zeroマラリア2030:日本からできること」

8月27日 第1回TICAD VII目前 世界のゼロマラリアを考える開催

2017年4月25日に「2030年までにマラリアによる死者数をゼロにする」ことを掲げて産官学民草の根の多セクターが集まり、発足したZEROマラリア2030キャンペーン。これまでに国内でのイベントやメディアへの発信、海外で活動する方へのグッズ提供など、様々な活動を展開してきました。

発足から3回目の夏を迎えた2019年、さらに多セクター連携によるマラリアのない世界づくりへの推進を目指し、3回に分けたラウンドテーブル「ZEROマラリア2030:日本からできること」を開催することとなりました。キャンペーン運営委員をはじめ、外部の有識者や海外NGOなど

もゲストスピーカーに迎え、日本からゼロマラリアの挑戦の可能性について、議論し、具体的なソリューションを目指す本イベントの第1回目が、8月、都内で開催されました。

1988年に設立されたマラリアとの闘いを終わらせるために各種活動をコーディネートするグローバルなプラットフォーム、RBM Partnership to End Malariaの代表を務めるアブドゥラハム・ディアロ博士を迎え、アフリカにおけるマラリア排除の最前線の取り組みを共有するとともに、日本からどのような貢献が可能なのか、議論しました。議論の概要は後日オンラインで紹介される予定です。

- 日時:
2019年8月27日
17:00-18:30
- 会場:住友化学株式会社
20階会議室
(東京都中央区)
- 参加者:30名
- 言語:日英
*同時通訳あり



今号のハイライト

- ROUND TABLEセッション開始:第1回開催
- 第2回は12月18日開催

◆モデレーター (*はZEROマラリア2030キャンペーン実行委員会)
神余隆博(関西学院理事・関西学院大学教授・同大学国連外交統括センター長/認定NPO法人Malaria No More Japan理事長)*

◆スピーカー

- Dr. Diallo (CEO of RBM Partnership to End Malaria)
- 北澤(長崎大学大学院教授・熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)*
- 大河原 昭夫(公益財団法人 日本国際交流センター理事長/グローバルファンド日本委員会ディレクター)*
- 野田 博之(内閣官房国際感染症対策調整室 企画官)*

◆ゲスト・コメンテーター

- Mr. Martin Edlund (CEO of Malaria No More)
- Professor Michael R. Reich (the director of the Takemi Program in International Health at the Harvard T.H. Chan School of Public Health, Harvard University)
- Dr Harald Nusser (Head of Novartis Social Business)
- Olivia Nguu (Co-founder, Civil Society for Malaria Elimination (CS4ME) Network)



ZEROマラリア2030
キャンペーン最新情報は
www.zero2030.org
でチェック



世界マラリアデーに ハローキティ映像が公開

4月25日は世界マラリアデー。

2019年は日本発世界的に大人気の「ハローキティ」による「SDGs応援TV」として、メッセージ映像が公開となりました。

ZEROマラリア2030キャンペーン事務局を務めるMalaria No More Japanの狩野繁之理事(国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部長)がマラリアの解説をしたほか、住友化学株式会社による蚊帳の説明など、初めての人にも分かりやすく解説しています。

映像は下のQRコードから見るができます。ぜひご覧ください！



#hellokittychannel #kitty
#SDGs #GOAL3 #SDGssong
#Ensurehealthylivesandpromote
wellbeingforall
#Malariadirector
#becarefultottobebittenby
mosquitoes
#malarianomorejapan
#worldmaliaday
#zeromalaria

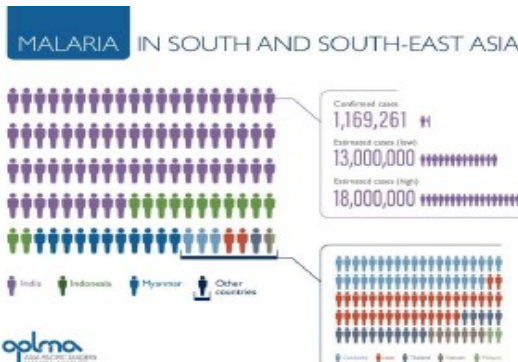
ラウンドテーブル第2回は12月18日開催

Asia Pacific Leaders Malaria Alliance (APLMA) との共催で日系企業の新たな参画を考えます。

第2回となるラウンドテーブルは、「ゼロマラリアを目指して グローバルヘルスへの日本企業の取り組み(ZERO Malaria: What We Can Do From Japan)」としてアジア太平洋リーダーズ・マラリア・アライアンス(APLMA) との共催で開催されます。

現在世界の潮流は「制圧」から「排除elimination」をめざすようになりました。APLMAでは2016年から2020年までに6カ国でeliminationを実現して4030万人の感染を予防し、2026年から30年までにはアジア22カ国からマラリアをeliminationするというロードマップを描き、高い目標を掲げています。しかし現実には、死者数こそ半減したが、感染者数の減少は20%にも満たない。薬剤耐性の問題など、近年は新たな課題も浮上しています。

このような状況を打破するには産官学民の緊密なパートナーシップにより、それぞれの持つ強みを結集し、マラリアとの闘いに挑むことが必須と考えます。そこで12月に開催される第2回となるラウンドテーブルイベントでは、民間企業や研究機関が主導するマラリア排除のための様々な取り組みを共有するとともに、APLMAが推進する「M2030」の流れも紹介、現在進行中の取り組み以外に広く参画の可能性を議論することを目指します。



- ◆ 日時: 2019年12月18日
午後3時30分～6時
- ◆ 会場(予定): TKPガーデンシティ
PREMIUM京橋内会議室
*東京メトロ京橋駅8番出口直結
- ◆ モデレーター: 北澤(長崎大学大学院教授、熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)
- ◆ 登壇者(予定)
APLMA
日本企業より
- ◆ イベントのお問合せ
zero2030@malarianomore.jp

2030年のゼロマラリア達成を目指して、キャンペーンはスタートしました。

日本から世界へ、「マラリアのない世界」を目指す

「人類は感染症を克服する偉大な瞬間を目にしようとしている」と述べたのは、ビル・ゲイツですが、近年マラリアをはじめとする蚊が運ぶ病気による死者数が劇的に減少しています。2000年から2010年までの10年間で死者数は60%減少し、Malaria No More Japanが設立された2012年には「1分一人、マラリアが原因で子どもが死亡していた」のが、2017年現在「2分一人の子どもの」にまで減少しました。

しかしそれでもなお、世界人口の約半分、32億人がマラリアの脅威に曝されています。

グローバルヘルスの分野で大きな貢献をしてきた日本にとって、明確で具体的な目標を持ち、この数値達成への取り組みを具体化することは大きな意味を持ちます。また世界は、日本の試験・研究機関や企業に対しさらなる研究開発投資を促し、日本政府に対し国際機関への継続的な拠出を通じたグローバルヘルス分野への一層の貢献を強く期待しています。

さらに、近年加速化するグローバル化と気候変動が、蚊の生育域を増大させた結果、日本国内も「蚊が運ぶ病気」の脅威にさらされている現実についてより深く認知し、「蚊が運ぶ病気によって命を落とす人をゼロにする」ことの重要性への認識が浸透することが必要です。

こうした思いから、2017年4月25日の世界マラリアデーに「2030年までにマラリアによる死者数ゼロを達成する」国際社会の決意を応援するキャンペーンを開始することを発表、これまでに企業や国際機関、研究者、政府、著名人、メディア、市民組織、協力団体など幅広い分野の方々と連携し、蚊が運ぶ病気とは何かをわかりやすく伝えてきました。今後はさらに具体的なアクションや支援プログラムなどを展開する予定です。

ZEROマラリア2030キャンペーン実行委員会(10月2日現在)

- ◆ 神奈 隆博(認定NPO法人Malaria No More Japan理事長、運営委員長)
- ◆ 赤名 正臣(イーザイ株式会社社執行役)
- ◆ 鶴尾 雅隆(認定NPO法人日本ファンドレイジング協会代表理事)
- ◆ 大河原 昭夫(公益財団法人 日本国際交流センター理事長/グローバルファンド日本委員会ディレクター)
- ◆ 尾身 茂(独立行政法人地域医療機能推進機構理事長)
- ◆ 北 潔(長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長)
- ◆ 木村 泰政(UNICEF 東京事務所 代表)
- ◆ 近藤 哲生(国連開発計画(UNDP)駐日代表)
- ◆ 大浦 佳世理(公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO兼専務理事)
- ◆ 武見 敬三(参議院議員)
- ◆ 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク

ZEROマラリア2030キャンペーンオブザーバー

- ◆ 野田 博之(内閣官房国際感染症対策調整室新型インフルエンザ等対策室 企画官)

ZEROマラリア2030キャンペーンサポート企業

- ◆ 株式会社電通
- ◆ シスメックス株式会社(*2017年10月イベント単独ご支援)



**Zero
Malaria
2030**

ZEROマラリア2030キャンペーン

〒102-0083

東京都千代田区麹町3-7-4 8階

認定NPO法人Malaria No More Japan内

TEL: 03-3230-2553

Email: zero2030@malarianomore.jp